

2 0 1 9 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

目 次

(1) 収 支 計 算 書	1
(2) 収支計算書に対する注記	5
(3) 貸 借 対 照 表	6
(4) 正味財産増減計算書	7
(5) 財務諸表に対する注記	10
(6) 財 産 目 録	12

収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	23,000	21,267	1,733	
① 特定資産利息収入	23,000	21,267	1,733	
・ 減価償却積立資産利息収入	7,000	6,144	856	
・ 退職給付引当資産利息収入	16,000	15,123	877	
(2) 分担金収入	484,749,000	484,739,000	10,000	
① 分担金収入	484,749,000	484,739,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	484,739,000	484,739,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	77,296,000	72,109,903	5,186,097	
① 負担金等収入	77,296,000	72,109,903	5,186,097	
・ センター負担金等収入	73,925,000	69,455,141	4,469,859	
(共通経費負担金	24,471,000	23,522,149		
(都道府県センター職員退職給付負担金	9,864,000	6,342,992		
(地方自治振興事業助成金	39,590,000	39,590,000		
・ 協議会負担金収入	3,371,000	2,654,762	716,238	
(4) 雑収入	426,000	395,235	30,765	
① 雑収入	426,000	395,235	30,765	
・ 受取利息収入	26,000	25,205	795	定期預金利息
・ 雑収入	400,000	370,030	29,970	
事業活動収入計	562,494,000	557,265,405	5,228,595	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	483,149,000	469,858,661	13,290,339	
① 事業共通費支出	424,408,000	417,305,200	7,102,800	総務部職員10名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員25名(都道府県派遣職員19名含む)及び分権職員5名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	283,378,000	281,646,049	1,731,951	給料 50,102,644 円 給料(派遣) 93,257,500 円 扶養手当 776,920 円 扶養手当(派遣) 2,297,500 円 管理職手当 1,734,300 円 管理職手当(派遣) 11,010,400 円 地域手当 10,603,765 円 地域手当(派遣) 21,313,080 円 住居手当 1,687,488 円 住居手当(派遣) 1,404,000 円 単身赴任手当(派遣) 2,496,000 円 超過勤務手当 3,471,376 円 超過勤務手当(派遣) 4,783,150 円 通勤手当 1,977,956 円 通勤手当(派遣) 2,634,950 円 期末勤勉手当 23,247,920 円 期末勤勉手当(派遣) 48,599,080 円 管理職員特別勤務手当 248,020 円
・ 法定福利費支出	47,623,000	47,409,152	213,848	団体共済組合負担金 12,962,714 円 健康保険負担金 5,116,902 円 共済費負担金(派遣) 27,853,582 円 労働保険負担金(派遣含) 1,475,954 円
・ 福利厚生費支出	1,566,000	1,004,330	561,670	健康診断事業主負担金(派遣含)
・ 職員研修費支出	1,038,000	222,582	815,418	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 印刷製本費支出	5,400,000	4,460,576	939,424	コピー機使用料
・ 通信運搬費支出	6,057,000	5,800,189	256,811	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	770,000	661,306	108,694	電気、水道料等
・ 賃借料支出	35,151,000	35,070,704	80,296	事務室使用料等
・ 保守費支出	8,391,000	8,206,471	184,529	
・ 支払負担金支出	10,100,000	10,083,151	16,849	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 委託費支出	22,044,000	20,932,184	1,111,816	人材派遣委託費等
・ 消耗品費支出	2,560,000	1,485,434	1,074,566	
・ 支払利息支出	330,000	323,072	6,928	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	24,937,000	23,894,589	1,042,411	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,360,000	2,238,389	121,611	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	19,534,000	19,121,622	412,378	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	226,000	149,148	76,852	
・ 通信運搬費支出	2,782,000	2,350,430	431,570	全国知事会議衛星中継経費等
・ 雑支出	35,000	35,000	0	
③ 委員会関係費支出	5,728,000	4,039,558	1,688,442	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	754,000	150,540	603,460	
・ 会議費支出	1,708,000	1,472,688	235,312	
・ 諸謝金支出	1,534,000	695,000	839,000	
・ 印刷製本費支出	506,000	505,926	74	
・ 通信運搬費支出	1,216,000	1,215,404	596	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	2,810,000	2,387,565	422,435	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	969,000	761,948	207,052	
・ 会議費支出	130,000	29,520	100,480	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	775,000	774,900	100	
・ 図書購入費支出	916,000	821,197	94,803	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑤ 広報費支出	4,416,000	3,940,640	475,360	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 会議費支出	38,000	0	38,000	
・ 諸謝金支出	760,000	352,900	407,100	
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 賃借料支出	3,130,000	3,124,900	5,100	ウェブサイト保守サポート
・ 委託費支出	463,000	462,840	160	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 国際交流関係費支出	17,241,000	15,096,550	2,144,450	日口知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	11,999,000	11,051,186	947,814	
・ 会議費支出	1,541,000	1,180,225	360,775	
・ 翻訳料支出	1,120,000	682,230	437,770	
・ 通信運搬費支出	198,000	89,684	108,316	
・ 雑支出	2,383,000	2,093,225	289,775	
⑦ 研究費支出	100,000	62,087	37,913	
・ 図書購入費支出	100,000	62,087	37,913	自治資料センター図書購入
⑧ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,039,000	2,914,210	124,790	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	188,000	168,180	19,820	
・ 会議費支出	175,000	165,550	9,450	
・ 諸謝金支出	2,192,000	2,160,000	32,000	
・ 印刷製本費支出	404,000	372,790	31,210	
・ 通信運搬費支出	60,000	47,690	12,310	
・ 委託費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
⑨ 災害対応費支出	470,000	218,262	251,738	災害対応経費
・ 給料手当支出	10,000	0	10,000	
・ 旅費交通費支出	200,000	0	200,000	
・ 通信運搬費支出	210,000	203,962	6,038	
・ 雑支出	50,000	14,300	35,700	
事業費支出計	483,149,000	469,858,661	13,290,339	
(2) 管理費支出	102,905,000	99,175,109	3,729,891	
① 管理費支出	102,905,000	99,175,109	3,729,891	総務部職員10名人件費(一部)・その他共通経費
・ 給料手当支出	54,024,000	53,471,225	552,775	給料 29,846,265 円 扶養手当 337,080 円 管理職手当 1,955,700 円 地域手当 6,519,140 円 住居手当 76,102 円 超過勤務手当 650,950 円 通勤手当 954,964 円 期末勤勉手当 13,122,544 円 管理職員特別勤務手当 8,480 円
・ 法定福利費支出	10,104,000	10,094,466	9,534	団体共済組合負担金 6,751,199 円 健康保険負担金 2,973,183 円 労働保険負担金 370,084 円
・ 福利厚生費支出	486,000	318,923	167,077	
・ 職員研修費支出	404,000	140,110	263,890	
・ 旅費交通費支出	2,087,000	1,982,606	104,394	
・ 交際費支出	500,000	200,000	300,000	
・ 諸謝金支出	3,235,000	3,234,100	900	会計監査法人・顧問弁護士等への報酬
・ 印刷製本費支出	2,400,000	1,999,396	400,604	
・ 図書購入費支出	1,200,000	1,125,134	74,866	
・ 消耗品費支出	1,200,000	502,041	697,959	
・ 通信運搬費支出	2,395,000	2,331,481	63,519	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	13,126,000	13,027,914	98,086	事務室使用料等
・ 光熱水料費支出	300,000	245,772	54,228	電気・水道料等
・ 保守費支出	3,236,000	3,217,804	18,196	
・ 修繕費支出	1,200,000	1,042,289	157,711	
・ 委託費支出	5,178,000	4,797,420	380,580	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	30,000	28,431	1,569	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	1,800,000	1,415,997	384,003	振込手数料、公用車燃料費等
管理費支出計	102,905,000	99,175,109	3,729,891	
(3) 退職給付支出	30,000,000	3,840,204	26,159,796	
① 退職給付支出	30,000,000	3,840,204	26,159,796	
・ 退職給付支出	30,000,000	3,840,204	26,159,796	
退職給付支出計	30,000,000	3,840,204	26,159,796	
事業活動支出計	616,054,000	572,873,974	43,180,026	
事業活動収支差額	△ 53,560,000	△ 15,608,569	△ 37,951,431	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	43,543,000	16,346,420	27,196,580	
① 減価償却積立資産取崩収入	13,543,000	13,542,780	220	
・ 減価償却積立資産取崩収入	13,543,000	13,542,780	220	業務システム更新による旧システム除却
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000,000	2,803,640	27,196,360	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000,000	2,803,640	27,196,360	
投資活動収入計	43,543,000	16,346,420	27,196,580	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	15,000,000	14,132,856	867,144	
① 退職給付引当資産取得支出	15,000,000	14,132,856	867,144	
・ 退職給付引当資産取得支出	15,000,000	14,132,856	867,144	
(2) 固定資産取得支出	1,000,000	998,892	1,108	
① 什器備品購入支出	1,000,000	998,892	1,108	
・ 什器備品購入支出	1,000,000	998,892	1,108	複合機更新
投資活動支出計	16,000,000	15,131,748	868,252	
投資活動収支差額	27,543,000	1,214,672	26,328,328	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	4,713,000	4,712,161	839	Web会議システム、業務システム
財務活動支出計	4,713,000	4,712,161	839	
財務活動収支差額	△ 4,713,000	△ 4,712,161	△ 839	
IV 予備費支出	10,000,000	—	10,000,000	
当期収支差額	△ 40,730,000	△ 19,106,058	△ 21,623,942	
前期繰越収支差額	430,222,000	430,221,123	877	
次期繰越収支差額	389,492,000	411,115,065	△ 21,623,065	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	381,281,403	351,594,938
未収金	82,318,133	72,194,301
前払金	1,520,768	907,390
合 計	465,120,304	424,696,629
未払金	30,903,061	11,041,310
預り金	3,996,120	2,540,254
合 計	34,899,181	13,581,564
次期繰越収支差額	430,221,123	411,115,065

3.予算の流用

下記のとおり、科目間で予算の流用を行い、流用後の予算額で表示している。

I 事業活動収支の部

2.事業活動支出

(1)事業費支出－③委員会関係費支出	流用額
流用元 諸謝金支出	△371,000円
流用先 通信運搬費支出	371,000円
(2)管理費支出－①管理費支出	流用額
流用元 職員研修費支出	△46,000円
流用先 諸謝金支出	46,000円

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	351,594,938	381,281,403	△ 29,686,465
未 収 金	72,194,301	82,318,133	△ 10,123,832
前 払 金	907,390	1,520,768	△ 613,378
流 動 資 産 合 計	424,696,629	465,120,304	△ 40,423,675
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	47,399,045	60,941,825	△ 13,542,780
退 職 給 付 引 当 資 産	198,935,127	187,605,911	11,329,216
特 定 資 産 合 計	246,334,172	248,547,736	△ 2,213,564
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	4,361,905	6,740,605	△ 2,378,700
リ ー ス 資 産	25,167,753	9,975,550	15,192,203
ソ フ ト ウ ェ ア	4,740,300	8,705,070	△ 3,964,770
そ の 他 固 定 資 産 合 計	34,269,958	25,421,225	8,848,733
固 定 資 産 合 計	280,604,130	273,968,961	6,635,169
資 産 合 計	705,300,759	739,089,265	△ 33,788,506
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	11,041,310	30,903,061	△ 19,861,751
預 り 金	2,540,254	3,996,120	△ 1,455,866
リ ー ス 債 務	6,442,563	2,424,949	4,017,614
賞 与 引 当 金	33,615,000	30,928,000	2,687,000
流 動 負 債 合 計	53,639,127	68,252,130	△ 14,613,003
2. 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	18,977,033	7,684,818	11,292,215
退 職 給 付 引 当 金	198,935,127	187,605,911	11,329,216
固 定 負 債 合 計	217,912,160	195,290,729	22,621,431
負 債 合 計	271,551,287	263,542,859	8,008,428
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	433,749,472	475,546,406	△ 41,796,934
(うち特定資産への充当額)	(47,399,045)	(60,941,825)	(△13,542,780)
一 般 正 味 財 産 合 計	433,749,472	475,546,406	△ 41,796,934
正 味 財 産 合 計	433,749,472	475,546,406	△ 41,796,934
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	705,300,759	739,089,265	△ 33,788,506

正味財産増減計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	21,267	24,747	△ 3,480
① 減価償却積立資産受取利息	6,144	7,795	△ 1,651
② 退職給付引当資産受取利息	15,123	16,952	△ 1,829
(2) 受取分担金	484,739,000	486,555,000	△ 1,816,000
① 受取都道府県分担金	484,739,000	486,555,000	△ 1,816,000
(3) 受取負担金等	72,109,903	82,307,741	△ 10,197,838
① 受取センター負担金等	69,455,141	79,449,004	△ 9,993,863
共通経費負担金	23,522,149	28,980,345	△ 5,458,196
都道府県センター職員退職給付負担金	6,342,992	10,912,888	△ 4,569,896
地方自治振興事業助成金	39,590,000	39,555,771	34,229
② 受取協議会負担金	2,654,762	2,858,737	△ 203,975
(4) 雑収益	395,235	31,935	363,300
① 受取利息	25,205	29,916	△ 4,711
② 雑収益	370,030	2,019	368,011
經常収益計	557,265,405	568,919,423	△ 11,654,018
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	423,249,843	410,552,772	12,697,071
給料手当	258,764,339	239,681,863	19,082,476
賞与引当金繰入額	23,848,000	22,521,000	1,327,000
法定福利費	43,818,572	39,701,285	4,117,287
福利厚生費	1,004,330	708,908	295,422
職員研修費	222,582	175,635	46,947
印刷製本費	4,460,576	4,489,142	△ 28,566
通信運搬費	5,800,189	4,182,889	1,617,300
光熱水料費	661,306	613,110	48,196
賃借料	35,070,704	34,948,141	122,563
保守費	8,206,471	13,341,788	△ 5,135,317
支払負担金	10,083,151	10,076,127	7,024
減価償却費	8,568,933	12,439,118	△ 3,870,185
委託費	20,932,184	24,630,537	△ 3,698,353
消耗品費	1,485,434	2,719,174	△ 1,233,740
支払利息	323,072	324,055	△ 983
② 全国知事会議関係費	23,894,589	25,829,429	△ 1,934,840
旅費交通費	2,238,389	2,845,091	△ 606,702
会議費	19,121,622	20,110,231	△ 988,609
印刷製本費	149,148	174,960	△ 25,812
通信運搬費	2,350,430	2,679,147	△ 328,717
雑費	35,000	20,000	15,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③ 委員会関係費	4,039,558	3,768,679	270,879
旅 費 交 通 費	150,540	407,957	△ 257,417
会 議 費	1,472,688	1,137,450	335,238
諸 謝 金	695,000	1,220,000	△ 525,000
印 刷 製 本 費	505,926	36,720	469,206
通 信 運 搬 費	1,215,404	966,552	248,852
④ 行財政調査費	2,387,565	2,315,601	71,964
旅 費 交 通 費	761,948	801,510	△ 39,562
会 議 費	29,520	125,820	△ 96,300
印 刷 製 本 費	774,900	468,568	306,332
図 書 購 入 費	821,197	919,703	△ 98,506
⑤ 広報費	3,940,640	3,510,000	430,640
諸 謝 金	352,900	118,800	234,100
賃 借 料	3,124,900	3,093,120	31,780
委 託 費	462,840	298,080	164,760
⑥ 国際交流関係費	15,096,550	48,064,500	△ 32,967,950
旅 費 交 通 費	11,051,186	7,398,349	3,652,837
会 議 費	1,180,225	37,829,086	△ 36,648,861
諸 謝 金	0	531,250	△ 531,250
翻 訳 料	682,230	917,190	△ 234,960
通 信 運 搬 費	89,684	589,873	△ 500,189
雑 費	2,093,225	798,752	1,294,473
⑦ 研究費	62,087	3,517,230	△ 3,455,143
図 書 購 入 費	62,087	61,230	857
委 託 費	0	3,456,000	△ 3,456,000
⑧ 地方自治先進政策センター関係費	2,914,210	2,644,238	269,972
旅 費 交 通 費	168,180	159,960	8,220
会 議 費	165,550	195,475	△ 29,925
諸 謝 金	2,160,000	1,860,000	300,000
印 刷 製 本 費	372,790	261,273	111,517
通 信 運 搬 費	47,690	37,930	9,760
委 託 費	0	129,600	△ 129,600
⑨ 災害対応費	218,262	1,007,942	△ 789,680
給 料 手 当	0	91,550	△ 91,550
旅 費 交 通 費	0	706,881	△ 706,881
通 信 運 搬 費	203,962	207,317	△ 3,355
雑 費	14,300	2,194	12,106
事業費計	475,803,304	501,210,391	△ 25,407,087

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	49,605,935	42,197,513	7,408,422
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,767,000	8,407,000	1,360,000
法 定 福 利 費	9,504,046	8,200,123	1,303,923
福 利 厚 生 費	318,923	327,559	△ 8,636
職 員 研 修 費	140,110	141,408	△ 1,298
旅 費 交 通 費	1,982,606	1,740,046	242,560
交 際 費	200,000	655,586	△ 455,586
諸 謝 金	3,234,100	3,045,600	188,500
印 刷 製 本 費	1,999,396	2,010,651	△ 11,255
図 書 購 入 費	1,125,134	1,410,798	△ 285,664
消 耗 品 費	502,041	883,839	△ 381,798
通 信 運 搬 費	2,331,481	1,707,208	624,273
賃 借 料	13,027,914	12,605,020	422,894
光 熱 水 料 費	245,772	220,780	24,992
保 守 費	3,217,804	4,061,500	△ 843,696
減 価 償 却 費	3,084,816	4,326,650	△ 1,241,834
修 繕 費	1,042,289	902,426	139,863
委 託 費	4,797,420	5,386,833	△ 589,413
雑 費	1,415,997	1,667,529	△ 251,532
支 払 利 息	28,431	4,656	23,775
管 理 費 計	107,571,215	99,902,725	7,668,490
(3) 退 職 給 付 費 用			
退 職 給 付 費 用	8,826,428	6,679,909	2,146,519
出 向 者 退 職 給 付 費 用	6,342,992	10,912,888	△ 4,569,896
退 職 給 付 費 用 計	15,169,420	17,592,797	△ 2,423,377
経 常 費 用 計	598,543,939	618,705,913	△ 20,161,974
当 期 経 常 増 減 額	△ 41,278,534	△ 49,786,490	8,507,956
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	518,400	0	518,400
① ソフトウェア除却損	518,400	0	518,400
経 常 外 費 用 計	518,400	0	518,400
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 518,400	0	△ 518,400
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 41,796,934	△ 49,786,490	7,989,556
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	475,546,406	525,332,896	△ 49,786,490
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	433,749,472	475,546,406	△ 41,796,934
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	433,749,472	475,546,406	△ 41,796,934

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	60,941,825	0	13,542,780	47,399,045
退職給付引当資産	187,605,911	14,132,856	2,803,640	198,935,127
合 計	248,547,736	14,132,856	16,346,420	246,334,172

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	47,399,045	—	(47,399,045)	—
退職給付引当資産	198,935,127	—	—	(198,935,127)
合 計	246,334,172	—	(47,399,045)	(198,935,127)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	38,311,062	33,949,157	4,361,905
リース資産	32,491,427	7,323,674	25,167,753
ソフトウェア	24,433,830	19,693,530	4,740,300
合 計	95,236,319	60,966,361	34,269,958

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	公益財団法人 都道府県センター	0	39,590,000	39,590,000	0	—
合 計		0	39,590,000	39,590,000	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
被支配 法人等	公益財団 法人 都道府県 センター	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	120,996,588	都道府県 会館の管 理運営他	—	兼任 2名	地方自治 の円滑な 運営と進 展に寄与 する事業 に対する 助成等	地方自治振興事業 助成金の受取	39,590	未収金	39,590
								共通経費負担金 の受取	23,522	未収金	23,522
								退職給付負担金の 積立	6,342	未収金	6,342
								管理料等の支払	51,169	未払金	231

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 地方自治振興事業助成金の受取は、公益財団法人都道府県センター地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。
2. 共通経費負担金の受取は、公益財団法人都道府県センターと共通する人件費や諸経費の負担割合に基づいて決定している。
3. 退職給付負担金の積立は、職員の出向に関する取決めに基づき、当期発生額を受け取っている。
なお、2019年度末時点の退職給付引当金のうち、出向職員に帰属する分は108,418,839円である。
4. 管理料等の支払については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容: その他固定資産・・・ウェブ会議システム及び業務システム

減価償却の方法: 「1重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

財 産 目 録

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	351,594,938		
小口現金	16,342		
普通預金	101,578,596		
定期預金	250,000,000		
未収金	72,194,301		
地方自治振興事業助成金	39,590,000		
都道府県センター共通経費負担金	23,522,149		
その他	9,082,152		
前払金	907,390		
i-jamp使用料他	907,390		
流動資産合計		424,696,629	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	47,399,045		
定期預金	47,399,045		
退職給付引当資産	198,935,127		
定期預金	198,935,127		
特定資産合計		246,334,172	
(2) その他固定資産			
什器備品	4,361,905		
蓄電池他	4,361,905		
リース資産	25,167,753		
ウェブ会議システム	25,167,753		
ソフトウェア	4,740,300		
ホームページCMS構築他	4,740,300		
その他固定資産合計		34,269,958	
固定資産合計		280,604,130	
資産合計			705,300,759
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,041,310		
職員退職金他	11,041,310		
預り金	2,540,254		
3月分所得税・住民税他	2,540,254		
リース債務	6,442,563		
株式会社JECC他	6,442,563		
賞与引当金	33,615,000		
職員に対するもの	33,615,000		
流動負債合計		53,639,127	
2. 固定負債			
リース債務	18,977,033		
株式会社JECC他	18,977,033		
退職給付引当金	198,935,127		
職員に対するもの	198,935,127		
固定負債合計		217,912,160	
負債合計			271,551,287
正味財産			433,749,472

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

令和2年5月20日

全 国 知 事 会

会 長 徳 島 県 知 事 飯 泉 嘉 門

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和2年5月27日

監 事 千 葉 県 知 事 森 田 健 作



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和2年5月20日

全 国 知 事 会

会 長 徳 島 県 知 事 飯 泉 嘉 門

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和2年5月26日

監 事 岐 阜 県 知 事 古 田 肇



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

令和2年5月20日

全 国 知 事 会
会 長 徳 島 県 知 事 飯 泉 嘉 門

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和2年5月20日

監 事 山 口 県 知 事 村 岡 嗣 政

